

表 4-1. 30 年後の陸水学会を持続的に運営するためのロードマップ.

課題	短期計画（2030 年までに達成すべき目標）	中長期計画（2055 年までに達成すべき目標）
次世代育成	1) 若手支援の充実化および魅力の発信 ・学会大会参加費用の支援策（トラベルアワード、企業による出展・協賛料の活用など）の検討 ・非会員でも学生が発表できる会則改正の検討 ・学会大会における就職希望学生と企業の交流促進 ・陸水学会内の世代間交流の促進 ・学会ホームページを通じた陸水学に関する研究情報（研究トピックス、陸水学を学べる大学や研究室の一覧など）の発信 ・広報メディアとして SNS の活用 ・研究助成申請・ポスドク応募のサポート（申請書やノウハウの共有や集会の開催） ・学会大会におけるキャリアパスに関する講演（ランチョンセミナーなど）の企画 ・公開講演会のハイブリッド化による中高生、学部生の大会への勧誘 2) キャリアパス ・産官に就職した学生会員が学会活動を継続するための会員体系の検討 ・就職希望学生の学会大会参加を促進するための産官所属会員との交流機会の創出	1) 若手支援の充実化および魅力の発信 ・学会大会における世代間交流促進企画を恒例化 ・情報発信機能の強化 ・研究助成支援の事業化 2) キャリアパス ・産官学に就職した若手会員が陸水環境の教育・研究や管理・保全分野を牽引

	3) 分野間交流の促進 ・ E 会の世話人を化学・物理学分野の学生から選出 ・学会大会における口頭発表を分野横断的なプログラムに編成 ・陸水関連学会や支部会との連携 4) 中高生の研究活動支援 ・学会大会における中高校生ポスター発表の周知拡大 ・大会会場における中高生向け相談窓口の設置 ・学会ホームページにおける中高生・指導教員向け研究相談先一覧の開示 ・中高生を対象とした公開講演の周知拡大	3) 分野間交流の促進 ・学際科学としての陸水学の復権(生物学偏重からの脱却) ・化学・物理学・生物学を専門とする会員の割合の均等化 4) 中高生の研究活動支援 ・陸水学に関心のある中高生や指導教員の個人および組織を広く対象とした研究活動の支援体制の確立 ・中高生ポスター発表数を 2-3 倍に増加
環境教育	・気候変動と陸水に関する特集または連載を陸水学雑誌で企画 ・大学や自治体などで実施されている体験型の陸水学実習や教材開発の記事を陸水学雑誌に連載 ・陸水学雑誌の特集と連載をもとにした一般書(教材)を発行 ・学校現場でのタブレット普及(ICT 教育の推進)に考慮して電子体での発行 ・小学校・中学校「理科」、「社会科」、「家庭科」の教科学習を支援する短い動画(5~10 分)を収集、制作し、それらを学習指導要領に沿って分類・整理した You Tube チャンネルを学会 web site で公開	・全国の小学校教員養成課程(教育学部)を持つ大学に陸水学を基盤とする研究室を設置 ・陸水環境の研究蓄積がある鹿児島県(池田湖)、大分県(火山・温泉)、島根県(宍道湖)、香川県(ため池)、滋賀県(琵琶湖)、長野県(諏訪湖、仁科三湖など)、千葉県(印旛沼)、茨城県、(霞ヶ浦)、福島県(猪苗代湖)、北海道(釧路湿原など)に設置

	・国立大学法人臨海臨湖実験所の共同利用を用いて小学生～高校生を対象とした「陸水学サマースクール」を企画・実践 ・会員数が多い甲信越、近畿および東海支部会を窓口にして、それぞれの地域の自治体や非営利団体（NPO）と連携した環境教育（学校、自然保護活動）と社会教育（市民講座）の支援と実践	
学会大会	・大会に参加したいと思える企画の充実：他学会との共同開催、プレナリー（シニア会員の体験談）、一流研究者の招聘、課題講演（非学会員の招待可能）の活用、大会期間中の大型プロジェクト共同立案、外部資金獲得申請サポート（科研費・環境省推進費・学振など）、若手と中堅の交流促進（メンターメンティー制度など）、調査・分析・解析など手法に関する講習会開催、行政の仕事紹介など就職関係の説明会 ・学会賞の見直し（賞の新設、田中賞の若がり化、口頭&ポスター発表賞の対象を学生に限定） ・陸水学会の魅力発信：分野（物理・化学・生物）の融合、アットホームな雰囲気、E会の活性化 ・大会参加旅費の支援、学生の聴講参加の無料化、ポストクレベルの会員への参加費の減額（若手会員枠と連動） ・官公省・遠隔地の会員でも参加しやすいオンライン体制の充実（一部大会のハイブリッド化、オンラインでのシン	・意向調査の結果を踏まえ、会員制度の改革と連携した大会形式の実現 ・他学会や支部会との掛け持ちでの入会（アライアンス会員の開設）や大会参加を促し、陸水学の多様な分野とのつながりを活かした交流の場を目指す ・国際化（英語発表の扱いの検討） ・国際学会（SIL, Society for Freshwater Science など）との連携

	ポジウム実施) ・大会運営の負担軽減化（実行委員会、企画委員会、幹事会の仕分け、発表申込・会員管理システムの再検討、支援員の雇用、大会運営の一部外注、オンライン担当部会の新設など） ・大会のあり方や開催形式に関し、学会員の意向調査を実施：開催時期および期間、他学会との連携、支部会との連携、オンラインの活用、国際化（英語化）のあり方、・参加資格（会員制度）のあり方	
会員価値・資格	新たな会員種別の設置を検討 1) 若手研究者向け会員種別 2) 技術者・実務担当者向け会員種別 3) Limnology 購読会員 4) アライアンス会員 5) 準会員（メーリングリスト等による情報交換を行う年会費無料の会員種別）	1) 学生および若手研究者が正会員の 2 割以上を達成 2) 民間企業、行政機関の技術者・実務担当者が正会員の 1 割以上を達成 3) 陸水学関連分野の複数の学会と共同でアライアンス会員制度を設け、正会員の 1 割以上を達成 4) 準会員を 200 名以上に増やし、陸水学関連分野の研究者や民間・行政の実務担当者等とのつながりを強化
共同研究	1) 分野（物理・化学・生物等）を超えた、研究対象（湖沼・河川・地下水・氷雪等）ごとの繋がり強化 ・研究対象ごとに課題講演や自由集会を企画 ・共同での研究費申請の提案や支援の場の提供 2) 国際共同研究の強化 ・海外の研究者の参加・招待を促す英語化の推進 ・国際大会との併催の検討	1) 大型プロジェクトや国際共同研究の企画および研究費獲得に向けた支援窓口となる「科学委員会（仮称）」の設置 2) 共同研究の推進を通じ、陸水学会発の学際的で先端的な研究プロジェクトを進めることで、分野外や国外に対して「日本の陸水学」の魅力と知名度を高め、長期的・安定的

		な会員数増加を実現
社会協働	1) 民間企業との関係の強化 ・意見の吸い上げ ・企業関係者による学会運営（幹事会または委員会）への参画 2) 行政との関係の強化 ・セミナー開催 ・年大会への招待 ・年大会中の就職説明会の実施（化学職、水産職、環境職、行政職） ・自治体等の活動支援	1) 民間企業との関係の強化 ・団体・個人会員の増加 2) 行政との関係の強化 ・学会主催のセミナーの定着化 ・年大会への参加を通じてのつながりの強化 ・各地区の支部会と連携しながらの社会貢献
出版	1) 英文誌 ・Limnology の編集機能や国際発信力を強化するための編集委員の国・地域のさらなる拡張（20 か国・50 名） ・Limnology の射程として陸水に関する技術・応用分野を拡充するための編集委員の増員 ・Research reports の投稿数の増加 ・特集号・招待総説などの企画数の増加 ・陸水学関連学会をもたない途上国の新規ユーザー獲得および投稿数の増加 ・会員インセンティブとしてオープンアクセスの支援 2) 和文誌 ・陸水学雑誌のペーパーレス化と出版コストの削減	1) 英文誌 ・編集委員の増員（40 か国・60 名） ・年間発行号数を 6 号、論文数を 90 報に増加 ・オープンアクセス論文の割合を 50%に増加 ・大手出版媒体との出版経費無償化契約の維持 2) 和文誌 ・購読者・投稿者層の拡張および陸水に関する情報交換・

	・ 雑文など報文以外の記事の充実 ・ 特集号などの企画促進	共有を促すプラットフォーム機能の強化 ・ 陸水学雑誌の編集・出版における支部会との連携
財務・運営	・ Limnology の無償契約維持 ・ 学生会員から一般会員への段階的な移行（移行後 1 年間は半額、以後は定額など） ・ 会費の自動引落化 ・ 新規会員の獲得（海外研究者、国内実務者、小中高校教員）と学術大会、学会誌の魅力向上（予算を活用した攻めの運営）→研究・交流助成事業など	・ Limnology の無償契約維持 ・ 団体会員、和文誌講読団体会員の維持 ・ 新規会員の獲得（海外研究者、国内実務者、小中高校教員） ・ 学術大会、学会誌の魅力向上（予算を利用した攻めの運営）